

大阪府の改革取組リスト

大阪府市が連携して実施した改革の取組み。「大阪府庁の点検・棚卸結果報告書 大阪府市の連携」に掲載

参考資料2 - 2

C インフラ戦略 11項目

< 1. 経営形態(水道) >
(57)水道事業の見直し(大阪広域事業団の設置等)

< 2. 政策の刷新(空港) >
(58)関空・伊丹空港の経営統合

< 3. 政策の刷新(インフラ整備 ストック組換え) >
(59)ハイウェイオーソリティ構想(高速道路ネットワークの強化)
(60)新名神高速道路の事業着手
(61)ストック組換えによるインフラ整備の加速(鉄道の戦略4路線位置づけ、具体化)

< 4. 政策の刷新(治水) >
(62)治水対策の方針転換

< 5. 府市連携(組織統合) >
(63)港湾の一元管理

(64)津波対策・南海トラフ等巨大地震対策
(65)密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化
(66)インフラ・アセットマネジメント(維持管理の重点化)
(67)泉北ニュータウンのまちづくりの方向性を示すビジョン策定と体制の構築

D 成長戦略 20項目

< 1. 府市連携(特区制度) >
(68)特区制度の創出・活用

< 2. 府市連携(IR) >
(69)IR実現に向けた検討

< 3. 府市連携(戦略会議) >
(70)大阪府市都市魅力戦略推進会議
(71)大阪府市新大学構想会議
(72)大阪府市エネルギー戦略会議
(73)大阪府市医療戦略会議
(74)大阪府市規制改革会議

< 4. 府市連携(組織統合) >
(75)府立大学・市立大学
(76)大阪観光局の設置
(77)府立産業技術総合研究所/市立工業研究所の統合
(78)大阪産業振興/大阪都市型産業振興センターの統合

< 5. 府市連携(事業連携) >
(79)大阪府立中之島図書館・大阪市中央公会堂の連携
(80)府市文化振興会議・アツカウソル部会の設置
(81)都市の魅力向上をさせる各種イベントの開催

(82)バッテリー関連産業の振興
(83)ライフサイエンス関連産業の振興
(84)金融機関提案型の融資制度の創設
(85)太陽光発電の普及拡大など新たなエネルギー社会の構築
(86)みどりの風を感じる大都市・大阪の実現
(87)「大阪産(もん)」ブランドの発信

A いわゆる行政改革 34項目

< 1. 財政再建 >
(1)財政再建
(2)国直轄事業負担金の見直し
(3)人件費の削減
(4)収入の範囲内で予算を組む原則の徹底(財政運営基本条例)

< 2. 財務マネジメント >
(5)債権管理の強化
(6)府有財産の活用・売却
(7)広告事業・ネーミングライツ
(8)財務マネジメント

< 3. 人事・給与制度 >
(9)府独自の職員の給与制度改革
(10)職員採用試験の抜本的見直し
(11)職員の人事評価における「相対評価」の導入
(12)職員の再就職のあっせんあり方の見直し
(13)職員の政治的行為の禁止、職員とOBとの関わりの見直し

< 4. 公募制度 >
(14)公募による職員の登用

< 5. サービス改善 >
(15)サービス改善

< 6. 市町村への権限移譲 >
(16)市町村への権限移譲

< 7. 補助金等の見直し >
(17)補助金等の見直し

< 8. 府民利用施設の見直し >
(18)府民利用施設の廃止・改革

< 9. 経営形態(独法化) >
(19)独立行政法人化

< 10. 府市連携(統合本部) >
(20)大阪府市統合本部

< 11. 府市連携(組織統合) >
(21)大阪府中小企業信用保証協会・大阪市信用保証協会
(22)大阪府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所
(23)消防学校教育訓練研修の充実強化

< 12. 府市連携(事業連携) >
(24)大阪市内の府営住宅の市への移管

(25)政策立案手法の刷新、データに基づく府民ニーズの分析
(26)全庁的な意思決定のあり方の見直し(戦略本部会議の設置・運営)
(27)国と地方の関係再構築(関西広域連合の設立・運営等)
(28)条例・審査基準の見直し
(29)出資法人等の改革
(30)徹底したプロセスの見える化、仕事の内容にも踏み込んだ透明化(オープン府庁)
(31)新公会計制度の導入
(32)監査事務局業務の民間への委託
(33)府営住宅の運営見直し
(34)市町村国保の累積赤字の削減に向けた府の特別調整交付金の配分基準の見直し

B 社会政策のイノベーション 22項目

< 1. 政策の刷新(教育) >
(35)知事と教育委員会の関係再構築
(36)小中学校の児童生徒の学力向上に向けた緊急対策
(37)府立高校の特色づくりなど
(38)支援学校の整備など、障がいのある子どもへの支援
(39)校長マネジメントの推進
(40)英語教育の推進
(41)中学校給食導入促進事業

< 2. 政策の刷新(私立高校授業料無償化) >
(42)私立高校授業料無償化制度

< 3. 府市連携(組織統合) >
(43)府立病院・市民病院の統合(住吉市民病院と府立急性期・総合医療センターの機能統合)

< 4. 府市連携(事業連携) >
(44)特別支援学校の府移管
(45)高等学校の府への移管

(46)街頭犯罪ワースト1返上を目指した治安対策
(47)子ども・若者自立センターでのひきこもり青少年などへの対策
(48)あいりん地域の環境整備における警察・区役所との連携・協力
(49)児童虐待防止に向けた相談受付体制の抜本的見直し
(50)府立金剛コロニー及び府立砂川厚生福祉センターの再編整備
(51)発達障がい児者の早期発見とライフステージに応じた支援
(52)スマートフォン等による地域医療・救急医療体制等の充実
(53)違法ドラッグ対策の強化
(54)「OSAKAしごとフィールド」の設置による雇用促進
(55)「ハートフル条例」、「ハートフル税制」の実施
(56)NPOの活動基盤づくり、自立運営をサポートする「市民公益税制」の導入に向けた検討

大阪市の改革取組リスト

大阪府市が連携して実施した改革の取組み。〔「大阪市役所の点検・棚卸結果報告書 大阪府市の連携」に掲載〕

C インフラ戦略(民営化・資産売却) 12項目

< 1. 経営形態(地下鉄) >

(71) 地下鉄事業の民営化

< 2. 経営形態(バス) >

(72) 市バス事業の黒字化
(73) バス事業の民営化

< 3. 経営形態(水道) >

(74) 水道事業の民営化

< 4. 経営形態(民営化) >

(75) 家庭系ごみ収集輸送事業の新たな経営形態への移行
(76) 下水道事業の経営形態の見直し
(77) 幼稚園・保育所の民営化

< 5. 政策の刷新(インフラ整備) >

(78) 大阪駅地下駅舎
(東海道線支線地下化事業、新駅設置事業)
(79) なにわ筋線
(80) 淀川左岸線の延伸

< 6. 府市連携(組織統合) >

(81) 港湾の一元管理
(82) 密集住宅市街地整備の推進

D 成長戦略 18項目

< 1. 府市連携(特区制度) >

(83) 特区制度の創出・活用

< 2. 府市連携(IR) >

(84) IR実現に向けた検討

< 3. 府市連携(戦略会議) >

(85) 大阪府市都市魅力戦略推進会議
(86) 大阪府市新大学構想会議
(87) 大阪府市エネルギー戦略会議
(88) 大阪府市医療戦略会議
(89) 大阪府市規制改革会議

< 4. 府市連携(組織統合) >

(90) 府立大学・市立大学
(91) 大阪観光局の設置
(92) 府立産業技術総合研究所と市立工業研究所の統合
(93) 大阪産業振興、大阪都市型産業振興センターの統合

< 5. 府市連携(事業連携) >

(94) 大阪府立中之島図書館・大阪市中央公会堂の連携
(95) 府市文化振興会議・アーツカウンシル部会の設置
(96) エリア別の将来ビジョンの策定(都市の魅力向上をさせる各種イベントの開催)

(97) グローバルイノベーション創出支援拠点(うめきた)
(98) エリアマネジメント活動促進制度の創設(うめきた)
(99) うめきた2期開発の緑化
(100) 御堂筋のあり方の抜本的な見直し

A いわゆる行政改革 41項目

< 1. 財政再建 >

(1) 人件費の削減等
(2) 職員数の削減
(3) 施策・事業のゼロベースの見直しと再構築(市営交通料金福祉措置(敬老バス)への利用者負担導入 など11項目)

< 2. 財務マネジメント >

(4) 広告事業の拡充による増収
(5) 不用資産の売却
(6) 未収金回収の徹底
(7) セクスの破たん処理
(8) 多様なIRの展開

< 3. 人事・給与制度 >

(9) 職員の政治的行為の禁止、服務規律の厳格化
(10) 人事評価への相対評価等の導入

< 4. 公募制度 >

(11) 区長の公募
(12) 局長の公募
(13) 校長の公募

< 5. サービス改善 >

(14) 市民目線に立ったサービス等の改善
(15) 天王寺動物園及び天王寺公園の課題改善

< 6. 区役所への権限移譲 >

(16) 区役所への権限移譲

< 7. 補助金等の見直し >

(17) 補助金等の見直し

< 8. 市民利用施設の見直し >

(18) 市民利用施設の見直し(市民交流センターの廃止など7項目)
(19) 市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進

< 9. 経営形態(地下鉄) >

(20) 交通局長の民間人材登用
(21) 快適なトイレへの改修
(22) 地下鉄の終発時間の延長
(23) 運賃の値下げ
(24) 地下鉄売店の運営者公募(FamilyMart、ポプラ)
(25) 駅ナカ事業の展開(ekimo)

< 10. 経営形態(独法化) >

(26) 市民病院の地方独立行政法人化
(27) 弘済院附属病院の独立行政法人化
(28) 博物館・美術館の独立行政法人化

< 11. 府市連携(統合本部) >

(29) 大阪府市統合本部

< 12. 府市連携(組織統合) >

(30) 大阪府中小企業信用保証協会・大阪市信用保証協会
(31) 大阪府立公衆衛生研究所・大阪市立環境科学研究所
(32) 府市連携による消防学校教育訓練研修の充実強化

< 13. 府市連携(事業連携) >

(33) 大阪市内府営住宅の市への移管
(34) 新公会計制度の導入
(35) 市税・使用料の減免措置の見直し
(36) 外郭団体数の削減、OB再就職の適正化
(37) 外郭団体との随意契約の削減
(38) 長期未着手の都市計画道路・公園・緑地等の見直し
(39) 条例・審査基準の見直し
(40) 市政情報の見える化(オープン市役所)
(41) 意思決定の見える化(戦略会議)

B 社会政策のイノベーション 29項目

< 1. 政策の刷新(現役世代への重点投資) >

(42) 予算にメリハリを付け、生み出した財源を子育て・教育関連に投資
(43) 教室への空調機設置
(44) 中学校給食の実施
(45) 塾代助成
(46) 学校教育ICTの導入
(47) 校務支援ICTの導入
(48) 待機児童の解消等
(49) こども医療費助成の拡充
(50) 妊婦健康診査の拡充

< 2. 政策の刷新(教育改革) >

(51) 校長の権限強化
(52) 教育行政基本条例・市立学校活性化条例の制定と教育振興基本計画の改訂
(53) 学力テスト等の結果公表
(54) 学校選択制の導入
(55) 小中学校の英語教育の充実

< 3. 政策の刷新(西成特区構想) >

(56) あいりん地域の環境整備
(57) あいりん地域の日雇労働者等の自立支援
(58) 高齢単身生活保護受給者の社会的つながりづくり
(59) あいりん地域を中心とした結核対策
(60) 基礎学力アップ事業(西成まなび塾)、プレーパークモデル事業

< 4. 政策の刷新(福祉施策の再構築) >

(61) 特別養護老人ホーム待機者の解消
(62) 認知症高齢者等支援の充実
(63) 発達障がい者支援体制の構築
(64) 重症心身障がい児者支援の充実
(65) 福祉施策推進パイロット事業
(66) 「ごみ屋敷」対策

< 5. 府市連携(組織統合) >

(67) 府立病院・市民病院の統合(住吉市民病院と府立急性期・総合医療センターの機能統合)

< 6. 府市連携(事業連携) >

(68) 特別支援学校の府移管
(69) 高等学校の府への移管
(70) 生活保護の適正実施